

知事とのふれあい対話（瀬戸内町）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
地域課題の解決	<p>人口が減り、税収が減っている中で、行政に頼る部分、地域で取り組む部分いろいろあると思うが、地域においては、住んでいる人たちが、それぞれ課題感を持っているいろいろなことに取り組んでいる。このような人たちに、もっと光を当てていただきたい。</p>	<p>国においては、過疎地域の持続的発展に資するため、創意工夫により地域の活性化が図られている優良事例の表彰や「ふるさと」をより良くしようと頑張る団体、個人を表彰する「ふるさとづくり大賞」、「地域づくり表彰」など、地域の特性を活かした先進的、モデル的な取組を表彰し、優良事例の奨励を図っています。</p> <p>県としても、地域住民、自治体、地域振興局・支庁などが一体となって、集落の活性化等に向けた取組を推進するとともに、地域における取組の県内への周知に努めてまいりたいと考えています。</p>	地域政策課
ジェンダーギャップ	<p>県全体でジェンダーギャップの問題に対して、もっと積極的に取り組んでいただきたい。</p>	<p>ジェンダー平等社会の実現は、SDGsや地方における人材確保、地方創生の観点から、本県においても極めて重要な課題であると認識しています。</p> <p>他方で、本県の男女平等が進んでいない現状については、社会に根深く存在する固定的な性別役割分担意識や、ジェンダーに基づく偏見等が、様々な分野においてジェンダーギャップを生じさせるとともに、その解消を阻害する要因となっていることなどによるものと考えています。</p> <p>県としては、これまでも、ジェンダーギャップの解消に向けた県民の気運醸成など各般の施策を推進しているところであり、加えて、令和5年度は新たに県内3地域で講演会やワークショップ等を内容とする啓発イベントを開催したところです。</p> <p>また、令和6年度は、地域のトップリーダーである市町村長等を対象としたセミナー等の開催について検討を行っているところです。</p> <p>今後ともジェンダー平等社会の実現に向けて積極的に取り組んでまいります。</p>	男女共同参画室
子育ての支援	<p>子どもを育てる家族や、またその周りの人たちの困り事を解決する糸口のような存在を目指して活動している。</p> <p>子育てをする中で、ストレスが多くなり、子どもに手を上げたり、夫婦間がぎくしゃくしたりといった様々な課題がある。そういった課題を乗り越えて、大人も子どもも楽しくキラキラと過ごせるような手伝いをできたらいいと思う。</p> <p>また、瀬戸内町にも、子育ての支援グループが、団体、個人とたくさんあるが、団体と個人をつなげる役目として動いていけたらいいと思っている。</p>	<p>県では、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や不安、悩みの相談等ができる場として、市町村における地域子育て支援拠点の設置を進めているところです。</p> <p>県としては、引き続き、国の補助事業を活用して地域子育て支援拠点の整備等を支援していきたいと考えています。</p>	子育て支援課

知事とのふれあい対話（瀬戸内町）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
<p>学校の活用による地域活性化</p>	<p>町内の小規模小中学校を活用すれば、島内または島外の子供たちへ多様な学びの機会の場を提供できる可能性があると思う。 島の伝統文化、慣習を伝えながらも、一刻一刻と変わる世界を生き抜ける子どもたちを育てる学校のあり方を模索している。 学校も住民も集落も共に作り上げるような形で、そこに体験やお試し入学、通学ができたり、家族のお試し生活ができたり、そして親のお試し就労ができたりなど町ぐるみで皆さんと協力してやっていきたい。 このような取組が地域経済、観光の振興、移住促進につながり、持続的な集落経営にもつながると考える。</p>	<p>小中学校においては、島の伝統文化や習慣等について学ぶ「特色ある教育活動」を、高校においては、総合的な探究の時間等において、地域や学校の特色に応じた地域課題を設定し、地域についての理解を深める取組を行っており、県教育委員会としては、今後とも、このような地域と連携した学校活性化の取組を推進してまいります。 また、このような取組が、山海留学生の増加にもつながると考えており、山海留学を実施している市町村の取組を支援してまいります。 なお、県では、地域固有の課題解決や地域活性化策等に迅速かつ柔軟に取り組むため、地元が主体となった多種多様な取組をきめ細かく支援する地域振興推進事業を実施しています。 今後とも、地域住民、自治体、地域振興局・支庁などが一体となって、集落の活性化等に向けた取組を推進し、より効果的な地域振興策が展開されるよう努めてまいりたいと考えています。</p>	<p>義務教育課 高校教育課 地域政策課</p>
<p>重度心身障害者医療費助成制度の自動償還払い</p>	<p>重度心身障害者医療費助成制度における支払い方法について、受給者が市町村に提出する交付申請が不要となる自動償還払い方式を取り入れる案があると伺っている。 この制度ができると非常に使いやすくなると思うが、この方式を採用して開始する時期は決まっているのか。 また、窓口自己負担をなくす制度の導入として、現物給付方式の採用を検討していただきたい。</p>	<p>重度心身障害者医療費助成制度における制度変更については、令和6年7月からの運用開始に向けて、市町村・審査支払機関におけるシステム改修や市町村における医療費助成に係る条例改正等について、事務手続を進めているところです。 現物給付方式への変更については、県及び市町村の更なる財政的な負担増が見込まれるため、現在準備を進めている自動償還払い方式の運用状況を見極める必要があると考えています。</p>	<p>障害福祉課</p>
<p>漁業者への支援</p>	<p>瀬戸内町では、一本釣漁業、素潜り漁、追い込み網漁、養殖業など、恵まれた環境を生かし、様々な漁業が営まれているが、近年漁業者の減少、高齢化や、温暖化の影響もあり、生産量、生産額ともに減少し、漁業者にとって厳しい状況になっている。 漁業協同組合の女性部では、瀬戸内町で水揚げされる水産物の魅力をより多くの人に届けようと、水産加工や魚食普及に取り組んでいる。 しかし、このような取組も漁協の助成金なしでは、活動継続が厳しい状況である。 私たちのような活動をしているものに、県は、どのような支援を検討しているか、また、漁業者へ今後どのような支援を考えているか。</p>	<p>水産加工や魚食普及に対する支援については、消費者ニーズに対応した付加価値の高い新商品開発を図るため、県では、毎年水産技術開発センターにおいて水産物品評会を開催しているほか、県漁連等が実施する首都圏の量販店等での県産魚の販売促進やSNS等を活用した県産魚のPRによる認知度向上の取組に対して補助金の交付による支援を実施しているところだ。 また、漁業協同組合の女性部が実施する新商品開発などの実践的な取組については、離島漁業再生支援交付金を活用した活動経費への支援を実施しているほか、水産技術開発センターが現地での巡回加工指導を実施するとともに、随時、電話やメールによる相談対応や必要に応じて現地技術指導等を実施している。 県としては、離島における漁村の活性化や経営の安定化を図るため、引き続き、漁業協同組合の女性部の取組に対する各種支援を実施してまいりますので、水産振興課や水産技術開発センター、大島支庁林務水産課まで御相談ください。</p>	<p>水産振興課</p>

知事とのふれあい対話（瀬戸内町）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
地域みらい留学制度	<p>地域みらい留学制度では、首都圏をはじめとした都会の子どもたちが、国内留学を行い、地域の方たちとのふれあいや、地域行事を体験するが、島にいる子どもたちにとっても、外からの新しい刺激を受け、学びの機会となっている。</p> <p>これからさらに、都会から来る子どもたちにも、島の子どもたちにも、様々な学ぶ機会を提供したいと思うので、県として、離島の子どもたちや、離島へ来る都会の子どもたちが、離島へ来るための何か補助であったり、政策だったり、プラスになるところをお考えいただきたい。</p>	<p>瀬戸内町では、古仁屋高校の生徒減少対策として全国から生徒を集めるため、地域みらい留学フェスタに参加するなど、学校と自治体が連携した地域振興に取り組んでいます。</p> <p>入学者の居住先の確保に当たっては、県の独身寮を無償譲渡し、町が改修を行うなど県も瀬戸内町との連携を図ってまいりました。</p> <p>また、県教育委員会においては、令和5年度に、古仁屋高校を小規模高校サポート事業のモデル校として指定し、大島北高校とのスポーツ交流会や総合的な探究の時間の合同発表会等の学校間連携に取り組んでいます。</p> <p>今後とも、県教育委員会と学校及び地元自治体とが連携し、生徒が夢に向かって充実した学校生活を送ることができるよう「魅力ある高校づくり」を推進してまいります。</p>	高校教育課
子ども食堂への支援	<p>瀬戸内町で子ども食堂の代表をしている。</p> <p>瀬戸内町では新たに加計呂麻島でも子ども食堂、地域食堂が立ち上がっている。</p> <p>鹿児島県が行っている子ども食堂の新規開設に対する補助は、本当にありがたい補助だと思っているので、ぜひ継続をお願いしたい。</p> <p>また、子ども食堂の開催時にかかるボランティア保険について、離島も含めて県全体の子ども食堂に助成していただきたい。</p>	<p>県では、子ども食堂に対し、現在、新規開設に要する経費の助成や、アドバイザーの派遣等の支援を実施しています。</p> <p>また、開設年度における損害賠償保険料も助成の対象としています。</p> <p>県としては、引き続き、子ども食堂の支援に努めてまいりたいと考えています。</p>	子育て支援課
Uターンの促進	<p>人口の流出について、集落で豊年祭の準備をしているが、働き手がいてくれたらと思うので、ぜひUターンを促進していただきたい。</p>	<p>県では、Uターンを含む移住に関する相談に対応するため、東京のふるさと回帰支援センターへ移住相談員を配置しているところです。</p> <p>また、移住希望者の関心の高いテーマを設けた移住・交流セミナーを市町村と連携して開催し、移住希望者等が必要としている情報や支援策を紹介しています。</p> <p>さらに、先輩移住者の移住後の生活の様子や地域コミュニティへ溶け込むコツなどを、「かごしま移住ネット」において発信しているところです。</p> <p>県としては、引き続き、市町村と連携して、より多くの移住を希望する方々に本県を選んでもらえるよう、移住・交流の促進に取り組んでまいります。</p>	産業人材確保・移住促進課

知事とのふれあい対話（瀬戸内町）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
海上交通の充実	<p>フェリーかけろまは少し風が吹いたり、高波になると運休するが、与路島、請島までを結ぶフェリーせとなみは、さらに運休することが多い。</p> <p>与路島、請島、加計呂麻島、古仁屋を結ぶ大きなしっかりした船ができれば、観光客の呼び水にもなるのではないかと思う。</p>	<p>「フェリーかけろま」については、欠航対策として令和2年度に船体改造を行っており、瀬戸内町によると令和4年度の就航率は93%と高くなっているところ。</p> <p>県としては、まずは安全運航の確保が必要と考えており、同航路の安定的な運航の維持・確保が図られるよう、町の意向を踏まえつつ、必要に応じて対応してまいります。</p> <p>「せとなみ」については、外海を運航しており、天候の影響を受けやすいため、安定的な運航を行っているとは言えないところですが、現在、瀬戸内町において代替船の建造を計画中であり、代替船は揺れを軽減する装置も搭載する予定ですので就航率の改善につながると考えています。</p>	交通政策課
離島の子どものための交通費の無料化	<p>古仁屋と加計呂麻を結ぶ定期船に乗船すると、毎日のように練習帰りの野球少年たちを見かける。</p> <p>離島の子どもたちは、交通費の負担がとても大きい。鹿児島は離島が多いが、ふるさと納税の一部を使って全ての離島の高校生までの交通費を無料にできないか。</p>	<p>県では、離島生徒が県の指定する大会に参加する場合に、遠征費の負担を軽減するため、生徒が利用する最も経済的な離島別旅客の航路運賃の2割相当額を中学生1回、高校生2回を上限として、助成しています。</p> <p>離島地域の保護者の方々の経済的負担が大きいことは承知しており、これまでも国に対し、教育の機会均等の趣旨や離島における教育の特殊事情に鑑み、離島教育の充実が図られるよう、さまざまな機会を通じて、離島生徒が参加する文化・スポーツ大会への交通費及び宿泊費の助成制度の創設を要請しているところ。</p> <p>ふるさと納税を活用した支援については、寄附の使い道の一つとして、離島生徒が県の指定する大会に参加する場合に、遠征費の負担を軽減する県の助成事業へ活用できるよう検討しているところ。</p> <p>市町村においては、ふるさと納税を活用して特定プロジェクトの支援等を実施しており、今回いただいた御意見につきまして、関係市町村のふるさと納税担当部署へ共有してまいります。</p> <p>なお、奄美群島住民の航空運賃については、平成26年度から、約50%に軽減しているところ。</p>	<p>交通政策課</p> <p>保健体育課</p> <p>財産活用対策室</p>

知事とのふれあい対話（瀬戸内町）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
農地の活用	<p>農地が欲しい、足りないというところ、余っているというところ、大きな差がある。この差がどうして生まれているのか、この差をどう埋めていくのかを考える必要があると思う。</p> <p>農地を必要としている人と、利用されていない農地をどのようにうまくマッチングさせていくのかを、地域で話し合っているが、そういったプラットフォームを作るに当たっても予算が足りなかったりと課題がある。どうしてこれがうまくいっていないのか、要因は何なのかというところをお伺いしたい。</p>	<p>現在、多くの地域では、高齢化等により農業者が減少し、地域の農地が適切に利用されなくなることが懸念されています。</p> <p>このため市町村においては、農家や農地所有者、JA、その他の農業関係者による地域での話し合いにより、活用すべき農地を明確化し、農業の将来の在り方や農地の効率的かつ総合的な利用の目標を定める「地域計画」を令和7年3月末までに策定することとなっています。この地域での話し合い活動により農地のマッチングがなされ、農地中間管理機構（県地域振興公社）による農地の貸借が進むことで集積・集約化が図られることとなります。</p> <p>また、県では、「地域計画」の策定に向けた助言・指導等や県内外の優良事例の情報提供、研修会等を開催しています。</p> <p>今後とも、関係機関・団体と連携し、地域担い手の経営拡大につながる実効性のある地域計画の策定に向けて、市町村の取組を支援するとともに、農地中間管理事業を活用して、荒廃農地の発生防止・解消や担い手への農地集積・集約化を推進してまいります。</p>	農村振興課 経営技術課
新規就農者の受入れ	<p>奄美群島は新規就農者が増えているが、新規就農者といっても2通りあり、島内在住の方が就農するパターンと、島外から農業をやりたいという方を受け入れて就農するパターンとある。</p> <p>島外からのパターンは、人口が増え、新しい風が入るのでいいと思うが、受け入れる体制が、あまり充実していないと感じている。</p> <p>外に向けてどう発信していくか、その人たちをどう受け入れていくかということ、みんなで考えていきたい。</p>	<p>新規就農者の受入れについては、市町村が設置している農業公社等が研修体制を整え、ホームページ等で情報発信を行うとともに、県内外の就農相談会において紹介を行っているところです。</p> <p>県では、新規就農者等を確保・育成するため、①就農希望者に対しては、県内外における移住・就農相談や農業法人におけるインターンシップの実施、②就農準備者に対しては、農業大学校や市町村農業公社等における実践教育や資金の交付、③新規就農者に対しては、青年等就農計画の作成支援や資金の交付、補助事業を活用した農業用施設・機械の導入支援のほか、現地就農トレーナー活動による技術・経営の助言・指導など、就農相談から就農・定着まで各段階に応じた体系的な支援を実施しているところです。</p> <p>今後とも、関係機関・団体と連携し、県内外からの新規就農者の受入体制の強化に努めてまいります。</p>	経営技術課

知事とのふれあい対話（瀬戸内町）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
奄美フルーツのブランド化	<p>奄美フルーツのブランド化に向けて、若手で、先輩方の意見を聞きながら、いろいろ取り組んでいるが、まだまだ小さな企業、農家が多く、体力がないため、ブランド化の取組に全力で投資できず、そういう時間もなかなかない。</p> <p>そういった知恵のあるところと協力して、若手がチャレンジする場、チャレンジする資金などを支援していただきたい。</p>	<p>県では、安心・安全で良質な県産農畜産物のブランド力向上に向けて、安定的に生産・出荷できる産地づくりへの取組と、かごしまブランド産品を含む県の主力品目、オリジナル品種や希少性の高い品目など、各県産品の特性等に応じた販路拡大に取り組んでいます。果物については、千疋屋総本店や新宿高野などの高級果物店等と連携し、東京で鹿児島フェアを開催しています。</p> <p>また、県内で生産される高品質で希少性はあるが、知名度が低く、十分な評価を受けていないと予想される果物について、適正に評価される販路を開拓するために生産者等が行う販売促進活動を支援しています。</p> <p>ブランド化や具体的な支援に関しては、大島支庁農政普及課又は県庁農政課かごしまの食輸出・ブランド戦略室までお問い合わせください。</p>	かごしまの食輸出・ブランド戦略室
妊婦健診の充実	<p>妊婦さんが健診で名瀬まで通う際に、時間がかかるためつわりの時はつらい、上の子を預ける場所がないなどの声が聞かれ、平成29年から瀬戸内町での妊婦健診を可能にする取組を開始している。</p> <p>県立病院、徳洲会病院、瀬戸内町の3者で協議を重ね、県の病院局をはじめ関係機関の多大なる御尽力により、令和2年4月から県立病院の医師が、へき地診療所に派遣され、県立病院と徳洲会病院で出産を希望される妊婦さんの健診を行うことが可能になった。</p> <p>事業の充実を目指すためにも、今後もさらなる支援をお願いしたい。</p>	<p>妊婦健康診査については、母体や胎児の健康確保の観点からその重要性・必要性は高く、積極的な受診が必要となります。</p> <p>県立大島病院においては、大島病院又は名瀬徳洲会病院で初回妊婦健康診査を受けた方で希望される方を対象に、令和2年度から、医師を瀬戸内町のへき地診療所に派遣し、妊婦健康診査を行う仕組みを設けたところであり、引き続き、町と連携し、実施してまいりたいと考えています。</p>	県立病院課 子ども家庭課
島への助産師派遣	<p>大島に開業助産師は6名いるが、瀬戸内町では私1人で、高齢にもなってきた。</p> <p>後継者育成のためにも組織づくりを提案させていただきたい。</p> <p>助産師の募集をかけても、お産の経験を積みたいからと、人材の確保が難しいので、臨床の経験を積んだ助産師を対象とした、離島助産師派遣制度を検討してほしい。</p>	<p>県では、助産師の確保については、助産師養成所への運営費補助、修学資金の貸与、未就業助産師に対する研修などに取り組んでおり、奄美地域の助産師数は、増加してきています。</p> <p>また、助産師の地域偏在解消や実践能力の向上を図るため、協議会を設置し、地域の実情を踏まえ、助産師の出向受入や研修を支援しているところです。</p> <p>県としては、引き続き関係機関と連携し、離島・へき地も含め、助産師の確保対策に取り組んでまいります。</p>	医師・看護人材課 子ども家庭課

知事とのふれあい対話（瀬戸内町）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
保育園への遊具設置	<p>加計呂麻島には2つ保育園があるが、いずれも保育園には遊具がない。 子どもの成長発達を促す遊具の設置について、是非とも御検討いただきたい。</p>	<p>当該保育所は町立のへき地保育所であり、遊具の設置については、現在町において検討を行っていると考えています。 県としては、必要に応じて、町に対し、遊具の設置等について助言を行ってまいりたいと考えています。</p>	子育て支援課
離島の子どもの交通費助成	<p>加計呂麻島の子どもたちが野球をしたいということになっても、加計呂麻島から船で古仁屋に向かい、車で移動して、練習場所に行く。やりたいことをかなえるためには、加計呂麻島からでは交通費がとてまかかる。 子どもたちのやりたいことをかなえるためにも制約が多々あることを実感している。 是非、交通費の助成をお願いしたい。</p>	<p>県では、離島生徒が県の指定する大会に参加する場合に、遠征費の負担を軽減するため、生徒が利用する最も経済的な離島別旅客の航路運賃の2割相当額を中学生1回、高校生2回を上限として、助成しています。 保護者の方々の経済的負担が大きいことは承知しており、これまでも国に対し、教育の機会均等の趣旨や離島における教育の特殊事情に鑑み、離島教育の充実が図られるよう、さまざまな機会を通じて、離島生徒が参加する文化・スポーツ大会への交通費及び宿泊費の助成制度の創設を要請しているところです。 なお、奄美群島住民の航空運賃については、平成26年度から、約50%に軽減しているところです。</p>	交通政策課 保健体育課
少子化対策	<p>少子化対策についてどのように考えているのか。</p>	<p>少子化の進行は、地方における人手不足の深刻化や地域の活力の低下を招くことから、県では、子育て支援について、優先的に解決すべき課題として、妊娠・出産に係る経済的負担の軽減や保育人材の確保、周産期・小児医療提供体制の整備等の取組の充実を図っているところです。 今後、国の施策の方向性も踏まえつつ、子育て支援に関する施策の充実に向けて、しっかりと庁内関係部局の連携を図りながら検討を進めるとともに、市町村や企業、NPO、関係団体等とも一丸となって、結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現を目指し、取り組んでまいりたいと考えているところです。</p>	子育て支援課
校長等の民間からの登用	<p>他県では、教員免許不問で校長の公募が行われ、民間出身の校長が誕生している。鹿児島県でも、民間の人材を含めて、校長先生、もしくはそれ以外の役職で学校に携わっていただく取組を検討していただきたい。また、その先生が、ある程度権限を持つような取組になれば、少し自由度も上がり、例えば古仁屋高校の存続問題に関しても、何かしらの一手になるのかなと思う。</p>	<p>子供の夢や希望を実現する教育環境づくりのために、教育現場において、校長等を含め民間で活躍された方の力を生かすことは有用であると考えています。 県教育委員会ではこれまで、看護師や調理師の実務経験のある方を、看護科や家庭科の教員として採用する社会人特別選考を実施しているほか、特別非常勤講師制度により、民間の方に授業を担当していただくなど、様々な取組を行っているところです。 今後も、民間の方の力を学校で生かしていく方策について検討してまいります。</p>	教職員課

知事とのふれあい対話（瀬戸内町）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
職員住宅の活用	<p>瀬戸内町内にある使っていない県の職員住宅について、撤去し、土地の利活用をしてもらってもいいと思う。建物が耐震の補強等で問題がなければ、住居などとして活用してもらってもできると思う。ぜひサウンディング試験等を行って民間の利活用ということも検討した上で、何か職員住宅の活用方法を一度考えてみてほしいと思う。</p>	<p>瀬戸内町の県職員住宅については、一部空き住戸が生じているところです。離島という特殊性から今後も一定の入居が見込まれるため、当面は維持していく予定ですが、利用率の低迷や老朽化等、今後の状況によっては「県有財産有効活用方策」の基本的な考え方にに基づき、貸付けや売却等を検討していくこととしています。</p> <p>また、老朽化等により入居がない教職員住宅については、職員の住宅事情も考慮しながら、国や瀬戸内町の利活用の動向も踏まえた上で売却等の処分を検討してまいります。</p>	管財課 総務福利課
大島海峡の環境整備	<p>大島海峡には台風などの際は、沖縄エリアからも船が避難してくる。20隻近くが停泊していることがあるので、これらの船が安全に接岸できるスペースがあると、船会社や瀬戸内町にとっても有益な関係になるのではないかと思います。</p> <p>県ではそのような仕組みもしくは環境整備を行うことなど、今後検討していくのか伺いたい。</p>	<p>大島海峡の東半分の水域は古仁屋港の港湾区域となっています。古仁屋港は港湾法で避難港に位置づけられており、外洋の波が高く、暴風雨の時などは多くの船舶が、港湾区域内で互いに必要な距離をとって沖に碇を下ろして停泊しています。</p> <p>漁船等の小型船舶を除くこれらの船舶は、岸壁係留より安全と判断し、沖に碇を下ろして停泊していると考えられ、これら船舶の運航者からの整備要望もないところです。</p>	港湾空港課
林業のあり方	<p>（一社）奄美みらいエネルギー会議をつくり、令和5年は、林野庁の「地域内エコシステム」モデル構築事業を活用し、奄美大島全体の林業についても考えていきたいと考えている。</p> <p>そのような取組の中で、奄美大島の今後の林業のあり方等について、関係者等で協議する場を作ってもらいたい。</p>	<p>県では、奄美群島の林業の活性化を図ることを目的として、奄美大島流域森林・林業活性化協議会を設置しており、現在、市町村や森林組合、林業事業者、木材加工事業者と連携し、奄美大島の林業のあり方を検討しているところです。</p>	環境林務課

知事とのふれあい対話（瀬戸内町）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
再生可能エネルギーの導入	<p>原子力発電よりも安全な自然エネルギーへの転換を目指すべきではないか。国がやらないのであれば鹿児島県が先頭に立って進めていけばよい。自然エネルギー関連のビジネスも大きなチャンスがあると聞く。それをつかむことによって、自然もあり、安全で、雇用もある鹿児島県に人が集まってくるのではないか。</p>	<p>県では、「鹿児島県再生可能エネルギー導入ビジョン2023」に基づき、本県の地域資源を最大限活用しながら再生可能エネルギーの導入促進を図ることとしています。</p> <p>具体的には、バイオマス・小水力・地熱を利用した発電設備の導入に係る可能性調査等の初期費用に対する支援や、離島において再エネ等を蓄電する機能を有する電気自動車等の購入支援などを行っているところです。</p> <p>県としては、引き続き、再生可能エネルギーの導入を促進していきたいと考えています。</p>	エネルギー対策課
インボイス制度	<p>インボイス制度について、1000万円以下の小規模事業者にも消費税負担というか、増税されることが一応決まっている。その増税に対して、どういう考えをお持ちか。また、ちまたには、増税続きで苦しんでいる人がいるということを、国に対して伝えてほしい。</p>	<p>インボイス制度については、複数税率のもとで、適正な課税を確保する観点から必要な制度として導入されたものと認識しています。</p> <p>同制度では、課税売上高が1000万円以下の免税事業者については、引き続き免税事業者となるか、あるいは課税事業者となるかを選択することができるかとされています。</p> <p>国においては、事業者に対する同制度の周知・広報や事業者の相談体制を強化するとともに、事業者の事務負担や税負担軽減のための様々な対策を実施してきています。</p> <p>県としては、制度の円滑な運用に向けて、全国知事会を通じて、国に対して十分な周知・広報を行うなど、引き続き必要な支援等を行うよう要請するとともに、県内事業者の制度の理解促進や事務負担の軽減等が図られるよう、商工団体を通じた県内事業者の支援等に取り組んでまいりたいと考えています。</p>	税務課 商工政策課